



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
 コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 肇
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 植田 康平 (TEL) 03-5287-7259
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,134	—	320	—	321	—	225	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	204百万円(-%)		2025年3月期第3四半期		-百万円(-%)			
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2026年3月期第3四半期	62	91	62	51				
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—				

(注)2026年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値及び対前期増減率並びに2026年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,415	2,595	75.7
2025年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,586百万円 2025年3月期 -百万円

(注)2026年3月第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,004	—	318	—	60.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社みんがく、株式会社unico 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	3,578,700株	2025年3月期	3,578,700株
2026年3月期3Q	-株	2025年3月期	-株
2026年3月期3Q	3,578,700株	2025年3月期3Q	3,578,283株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおきましては、教育・福祉業界を対象とした人材サービス及び学習塾・家庭教師などの教育サービスを事業領域としております。

当第3四半期連結累計期間においては、教育及び福祉関連事業に係る人手不足を背景に、子会社を除いた当社単体の業績は増収増益となり、安定的に成長を続けております。一方、M&A戦略については、教育関連AIプラットフォーム事業を行っている株式会社みんがく及び児童発達支援・放課後等デイサービス事業を行っている株式会社unicoの株式を取得いたしました。株式会社unicoは児童発達支援・放課後等デイサービス事業を直営教室として15教室、フランチャイズとして12教室展開しています。これら2社が当社グループに加わることにより売上高が増加し、当社グループの成長に大きく寄与いたしました。M&A関連の先行投資は、中期的な成長に向けた戦略的な投資であり、今後は、人に強みを持つ「サクシード」に教育AIのトップランナーである「みんがく」及び「unico」の福祉コンテナントンが加わることで、グループとしての企業価値の拡大を加速してまいります。

教育業界におきましては、教育現場での教員の長時間労働が常態化しており、教員のなり手不足が深刻化しております。教員不足解消のため、教員の紹介や派遣を行う民間の人材サービスのニーズは急速に高まってきております。教員の長時間労働の問題を改善させるため、部活動の地域移行や外部人材の活用にも注目が集まっております。国は部活動改革を2023年度より本格化しており、2025年度までを改革推進期間と位置付けています。当社グループにおきましても、私立学校及び地方自治体からの部活動の運営受託は増加の一途をたどっており、売上増加の大きな要因となっております。

また、テクノロジーを活用した教育現場のDX化が急速に進んでおり、2024年度から2028年度までの5年間を計画期間としてNEXT GIGAがスタートしております。NEXT GIGAでは個別最適化学習が求められており、それを達成するためにAIを活用した教育が注目を集めています。2024年12月には、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するため、文部科学省から「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン（Ver. 2.0）」が公表され、教育現場での生成AI活用の重要性が急速に高まってきております。2025年6月には、教育現場のデジタル化を推進するため「教育DXロードマップ」がデジタル庁など4省庁から公表され、教員の業務負担の軽減とAIを活用した個別最適化学習を実現するための道筋が示されております。当社グループにおきましても、株式会社みんがくが提供する「スクールAI」を教育現場に普及させるべく営業活動を強化しており、当第3四半期連結会計期間末における利用ID数は12万ID数を超え、今後もさらに増加することが見込まれております。

さらに、文部科学省の発表によると公立学校に在籍する外国人児童の生徒数は10年で6万人以上増加し約14万人となっており、それに伴い日本語学習の支援を必要とする児童生徒も増加しています。各地で日本語学習の教育体制の強化が求められており、外国籍児童向け学習塾運営委託の需要が高まってきております。今後、わが国に訪れるであろう多文化共生社会において、言語・文化の相互理解を深め共に生活していくために、日本語教育の重要性はますます高まるものと考えております。当社グループにおきましても、外国にルーツを持つ子供に対する学習支援事業を自治体より受注するとともに、国内に居住する外国人向けの多文化共生事業の受注も増加しております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小が見込まれる中、大学入試改革等の教育制度改革が進んでおり、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。そのようなニーズの変化に迅速に対応し、期待に応えるためにも、優秀な人材の確保が重要課題となっております。当社グループにおきましても、個別指導塾へのニーズが高まっており、個別指導教室事業部の売上が増加傾向にあるとともに、塾業界向け人材サービスの紹介・派遣も増加しております。

福祉業界におきましては、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」問題が深刻さを増しており、学童保育の需要が高まっております。子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増す中、保育士や学童支援員の確保が急務となっております。当社グループにおきましても、「小1の壁」問題を背景に、学童指導員の紹介実績が増加しております。児童向け放課後等デイサービス事業におきましては、2024年度の報酬改定による影響が本格化し、需要の質的变化が一段と進みました。市場ニーズは「預かり型」か「療育型」かの択一から、長時間受け入れかつ5領域を網羅した専門性の高い「両立型」支援へと大きくシフトしており、事業所間の選別が進んでおります。需要面では全国の利用者数は過去最多を更新しております。当社グループにおきましても、専門家チームが内発的動機付けによる学習を促す「unicoメソッド」を独自に開発し、実践することにより他社との差別化を図っております。

以上のような外部環境のもと、当社グループは「教育と福祉の社会課題を解決し、よりよい未来を創造する」こ

とをミッションに掲げ、教育と福祉を事業領域としておりますが、どの分野も人手不足が高い水準で続いており、当社グループの成長を後押しする要因となっております。一方、個別指導教室や学童の出店に対する設備投資や人的投資、家庭教師の教師募集費用の強化、人材サービスの営業規模拡大に伴う広告費や人材募集費用の強化など、必要な投資を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,134,455千円、営業利益は320,135千円、経常利益は321,720千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は225,139千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

①教育人材支援事業

教育人材支援事業においては、自治体から受注した学習支援事業、学習塾向け塾講師の紹介・派遣事業およびICT支援事業を中心に売上高が増加いたしました。学習支援事業においては、受託案件数の増加に加え、既存案件の規模拡大および運営体制の強化により、受託した案件の円滑な遂行が進み、安定的な売上計上につながりました。学習塾向け塾講師の紹介・派遣事業においては、慢性的な人材不足を背景に需要が引き続き旺盛に推移しており、取引先数ならびに紹介者数がともに増加した結果、売上が拡大いたしました。ICT支援事業においては、「1人1台端末」環境の整備完了後、活用支援および運用・保守サポート需要が本格化しております。自治体におけるICT活用の高度化ニーズや専門人材不足を背景に継続的な引き合いを獲得し、売上は堅調に増加いたしました。また、今後はNEXT GIGA構想に伴う端末の入れ替え需要の拡大が見込まれており、関連する支援・運用業務のさらなる需要増加が期待されております。

その結果、売上高は1,055,772千円、セグメント利益は199,555千円となりました。

②福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、企業内学童を設置するといった新たなニーズによる問い合わせが増加いたしました。また、学校介助員等の人材派遣サービスの売上が引き続き堅調に推移し、セグメントの売上高が増加いたしました。人材紹介サービスにおいては一件当たりの手数料収入が伸びることで、収益性が向上し利益率も改善いたしました。

その結果、売上高は442,205千円、セグメント利益は105,083千円となりました。

③個別指導教室事業

個別指導教室事業においては、2024年4月には千葉県2教室目となる「柏校」、12月には東京都初出店となる「六町校」を東京都足立区に、2025年2月には千葉県3教室目となる「流山おおたかの森校」を、2025年6月には「相模原校」を開校いたしました。2025年10月には、当社で初めて愛知県名古屋市に「千種校」を開校いたしました。今後は、首都圏のみならず中京圏へもドミナント展開を進めてまいります。

その結果、売上高は1,096,953千円、セグメント利益は255,390千円となりました。

④家庭教師事業

家庭教師事業においては、当第3四半期連結累計期間における会員の増加人数は前年度を上回ったものの、前年度は受験生の割合が高かったため退会した会員が多く、期首会員数は前年度を下回りました。また、2025年10月に東海支店を開設し、先行投資としての東海支社開業のための費用も発生いたしました。今後は、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県等へも商圏を拡大し、東海エリアの会員数の増加を見込みます。

その結果、売上高は349,210千円、セグメント利益は4,722千円となりました。

⑤その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。当社子会社の株式会社みんぐくがAIプラットフォーム事業を行っており、システム開発の先行投資による業務委託費が増加いたしました。また、2025年10月からは株式会社unicoが行う児童福祉事業が新たに加わりました。株式会社unicoは、現在、児童発達支援・放課後等デイサービス事業を直営教室として15教室、フランチャイズとして12教室展開していますが、今後は直営教室及びフランチャイズともに積極的な出店拡大を計画しており、収益の拡大を見込んでおります。

その結果、売上高は190,312千円、セグメント損失は50,221千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産合計は2,632,367千円となりました。その主な内容は、現金及び預金が2,107,834千円、売掛金が482,326千円等であります。

固定資産合計は783,079千円となりました。その主な内容は、有形固定資産が184,809千円、のれんが390,505千円、敷金が123,380千円、繰延税金資産が40,074千円等であります。

この結果、資産合計は3,415,446千円となりました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債合計は708,781千円となりました。その主な内容は、未払金が275,455千円、契約負債が148,022千円、未払法人税等が66,439千円、未払消費税等が66,133千円等であります。

固定負債合計は111,015千円となりました。その主な内容は、資産除去債務が108,264千円、長期借入金が2,751千円であります。

この結果、負債合計は819,796千円となりました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は2,595,649千円となりました。その主な内容は、資本金が337,670千円、資本剰余金が277,670千円、利益剰余金が1,970,687千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年12月31日)

資産の部	
流动資産	
現金及び預金	2,107,834
売掛金	482,326
前払費用	46,836
その他	4,478
貸倒引当金	△9,108
流动資産合計	2,632,367
固定資産	
有形固定資産	184,809
無形固定資産	
のれん	390,505
その他	5,973
無形固定資産合計	396,478
投資その他の資産	
投資有価証券	24,320
敷金	123,380
長期滞留債権	15,764
繰延税金資産	40,074
その他	14,015
貸倒引当金	△15,764
投資その他の資産合計	201,791
固定資産合計	783,079
資産合計	3,415,446

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	275,455
未払費用	73,519
未払法人税等	66,439
契約負債	148,022
1年内返済予定の長期借入金	1,572
預り金	40,801
未払消費税等	66,133
賞与引当金	32,741
その他	4,096
流動負債合計	708,781
固定負債	
資産除去債務	108,264
長期借入金	2,751
固定負債合計	111,015
負債合計	819,796
純資産の部	
株主資本	
資本金	337,670
資本剰余金	277,670
利益剰余金	1,970,687
株主資本合計	2,586,029
新株予約権	152
非支配株主持分	9,467
純資産合計	2,595,649
負債純資産合計	3,415,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2025年4月1日
 至 2025年12月31日)

売上高	3,134,455
売上原価	2,482,996
売上総利益	651,459
販売費及び一般管理費	331,323
営業利益	320,135
営業外収益	
経営指導料	1,013
受取利息	99
受取保険金	402
その他	175
営業外収益合計	1,689
営業外費用	
支払利息	105
営業外費用合計	105
経常利益	321,720
税金等調整前四半期純利益	321,720
法人税、住民税及び事業税	116,784
法人税等調整額	708
法人税等合計	117,492
四半期純利益	204,228
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,139

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年12月31日)

四半期純利益	204,228
四半期包括利益	204,228
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	225,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計				
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	1,055,772	442,205	1,096,953	349,210	2,944,142	190,312	3,134,455	-	3,134,455
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,055,772	442,205	1,096,953	349,210	2,944,142	190,312	3,134,455	-	3,134,455
計	1,063,826	442,205	1,096,953	349,210	2,952,196	190,312	3,142,509	△8,053	3,134,455
セグメント利益 又は損失 (△)	199,555	105,083	255,390	4,722	564,752	△50,221	514,530	△194,395	320,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、AIプラットフォーム事業、児童福祉事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△194,395千円には、セグメント間取引消去1,201千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△195,596千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
減価償却費	13,781千円
のれん償却額	13,191

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月7日開催の取締役会において、株式会社unicoの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月8日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2025年10月14日付で全株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社unico

事業の内容：児童福祉法に基づく児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等

(2) 目的

当社は「教育と福祉の社会課題を解決し、より良い未来を創造する」をミッションに、教育・福祉分野での人材サービス・教育サービスを中心とした事業を展開してまいりました。一方、unico社は児童発達支援・放課後等デイサービスを運営し、発達障がいのある子どもたちとその家族を支える地域密着型のサービスを提供し、利用者から高い評価を得ています。

今回の株式取得により、当社人材サービスの持つ人材採用力と、unico社が培ってきた児童発達支援・放課後等デイサービス施設の運営ノウハウとを掛け合わせることにより事業成長スピードを加速してまいります。

(3) 企業結合日

2025年10月14日

2025年10月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 350,000千円

取得原価 350,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 3,520千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

338,129千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力でございます。

(3) 債却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 118,271千円

固定資産 71,475千円

資産合計 189,746千円

流動負債 68,540千円

固定負債 109,335千円

負債合計 177,875千円